

令和3年度

第3回岡山県地区防災計画等作成推進協議会

説明・発表資料

令和4年3月18日

岡山県地区防災計画等作成推進協議会事務局

岡山県危機管理課

○岡山県地区防災計画等作成モデル事業 取組成果報告

- ・・・概要説明（3～19ページ）

○個別避難計画作成モデル事業（内閣府）取組成果報告

- ・・・取組発表（20～26ページ）

○岡山県地区防災計画等作成推進協議会表彰

- ・・・表彰一覧（27～28ページ）

岡山県地区防災計画等作成推進協議会

構成メンバー 岡山県・県内27市町村

事務局 岡山県危機管理課

<部会の動き>

- ①部会へ協議会アドバイザーを派遣
- ②計画作成に向けた議論
- ③実績報告

<協議会の動き>

- ①連携(報告会等の開催・意見交換)
- ②情報共有・事例を横展開

<各地区部会>

令和元年度 津山市城西地区、備前市片上地区、

和気町田ヶ原地区

令和2年度 高梁市有漢地区、勝央町畑屋地区、

美咲町塚角地区

令和3年度 笠岡市金浦地区、和気町宮田地区、

矢掛町美川地区

※下線が個別避難計画の作成に取り組む

[防 災]



◆香川大学 四国危機管理教育・
研究・地域連携推進機構
地域強靱化研究センター
特命准教授 磯打 千雅子 氏



◆日本防災士会岡山県支部
運営幹事 神田 敬三 氏
(岡山県支部 前支部長)



◆城西まちづくり協議会 (津山市)
事務局長 佐々木 裕子 氏

[福 祉]



◆駒澤大学
文学部社会学科 社会福祉学専攻
教 授 川上 富雄 氏
(公益社団法人岡山県社会福祉士会理事)



◆ノートルダム清心女子大学
人間生活学部人間生活学科
准教授 中井 俊雄 氏
(公益社団法人岡山県社会福祉士会理事)

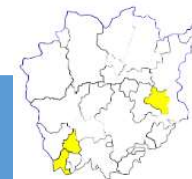
令和3年度全体スケジュール（協議会・岡山県）

○取組経過（地区防災計画・個別避難計画関係）

	県モデル事業 (岡山県地区防災計画等作成推進協議会)			国モデル事業 (内閣府)	防災と福祉の連携 (岡山県)
	全体会議 (協議・報告)	笠岡市金浦地区 (地区防災計画)	和気町宮田地区 (地区防災計画)	矢掛町美川地区 (個別避難計画)	研修 (対象：市町村職員)
4月	第1回会議 (4/20)	打合せ・視察 (4/28)	打合せ・視察 (4/22)		モデル事業応募
5月					事業採択
6月	第2回会議 (6/11) (国モデル事業説明)			地元説明会 (6/6)	事業開始、関係者調整、企画立案
7月		第1回部会 (7/13)	第1回部会 (7/30)	視察・第1回部会 (7/17)	企画調整
8月		第2回部会 (8/3)			第1回 (8/2)、第2回 (8/25)
9月			●関係者打合せ (10/1) (10/19) (11/2) ・取組に対する思い (関係者による思い) ・防災まち歩きを検討 ・地区防災計画に掲載 する項目や役割分担 の確認	個別避難計画作成に向けた避難行動要支援者の優先度付け	取組発表 (矢掛町)
10月		第3回部会 (10/12)		第2回部会 (10/2) 第3回部会 (10/23)	第3回 (10/29)
11月		第4回部会 (11/9)			第4回 (11/22)
12月		第5回部会 (12/14)		第4回部会 (12/11)	津山会場×2回 (12/20・12/23) 岡山会場×2回 (12/21・12/24)
1月		第6回部会 (1/18)	●関係者打合せ (1/18) ・地区防災計画の素案 の内容確認 ・避難訓練の検討	関係者協議 (1/28) テーマ：取組の横展開	第5回 (1/6) 岡山会場 (1/17)
2月		第7回部会 (2/8)			第6回 (2/1) 参加自治体と個別に意見交換
3月	第3回会議 (3/18) 取組成果報告		第3回部会 (3/20予定)		参加自治体と個別に意見交換 第3回会議 (3/18) 取組成果報告

令和3年度岡山県地区防災計画等作成モデル事業

○モデル地区概要



市町村	地域	作成主体	人口	世帯数	作成計画	ハザード	部会開催数	取組内容
笠岡市	金浦地区	金浦地区まちづくり自治協議会 防災部会	4,622	2,196	地区 防災計画	浸水想定区域（津波） 土砂災害（特別）警戒区域 南海トラフ巨大地震 最大震度6強想定	7回	<p>西日本豪雨災害では土砂災害や浸水被害の発生もあり、地域住民の防災意識は高い。今年度は毎月1回のペースで部会を開催。各地区の自主防災組織の会長など関係者が集まり、防災部会会長や防災士を中心に防災マップの見直しを行うとともに、新たな避難体制の構築や自主防災組織を中心とした地域による避難所の開設や運営をテーマに計画作成を行った。</p> <p>令和元年度に笠岡市と連携し、個別避難計画の作成を行い、125名の計画が完成。毎年度情報の更新も行っている。</p> <p>「地域防災力の向上で災害時の『逃げ遅れゼロ』を目指す」をスローガンに取組を継続している。すでに地区防災計画（素案）を完成させ、笠岡市に対して計画提案を行っている。</p>
和気町	宮田地区	宮田自主防災会	665	280	地区 防災計画	浸水想定区域（河川） 南海トラフ巨大地震 最大震度6弱想定	3回 （予定）	<p>部会の開催頻度は少ないものの、部会以外で関係者が少数で集まり、今後の進め方や他地区の地区防災計画を参考に計画に入れるべき項目や計画作成に向けた役割分担等を確認した。</p> <p>これまでは祭りを開催するなど、イベントを中心に多世代交流を行ってきた一方で、大きな災害経験がなく防災意識が高くなかったことや若い世代が地区で住み始めていることもあり、参加者からも提案のあった地区の状況を把握する「防災まち歩き」を実施。幅広い世代が楽しみながら防災に触れ、学ぶということを基本に進めた（3月下旬に避難訓練を実施予定）。</p> <p>地区防災計画（素案）は今年度中の完成を予定している。</p>
矢掛町	美川地区	美川地区自治協議会	1,016	415	個別 避難計画	土砂災害（特別）警戒区域 南海トラフ巨大地震 最大震度6弱想定	4回	<p>国が示す手順に沿って、福祉専門職の参画も得ながら地域住民が一体となり、地区9名の個別避難計画を作り上げた。部会前半は専門家による講話により、防災や福祉に関する現状や動向について学ぶとともに、地区のハザードの状況や地域資源の洗い出しを行い、個別避難計画作成に向けた関係者の共通理解を図った。後半は当事者への聞き取りや説明を行うとともに、関係者が集まり地域調整会議を開催。避難支援のタイミングや方法、避難支援の際に配慮すべき事項等を確認した。最後は計画の実効性を検証するため、要支援者本人も参加して関係者で避難訓練を行った。</p> <p>現在は、取組を推進するため、庁内外の体制構築、計画作成の優先度付け、地域へのアプローチをテーマに関係者と協議中。地区内の別地域で新たに計画作成を行う見通しとなり、横展開に向けた好循環が生まれつつある。</p>

笠岡市金浦地区（令和3年度）

<地区概要>

- 人口：4,622人（世帯数：2,196世帯）
- 作成主体：金浦地区まちづくり自治協議会防災部会
- 作成計画：地区防災計画

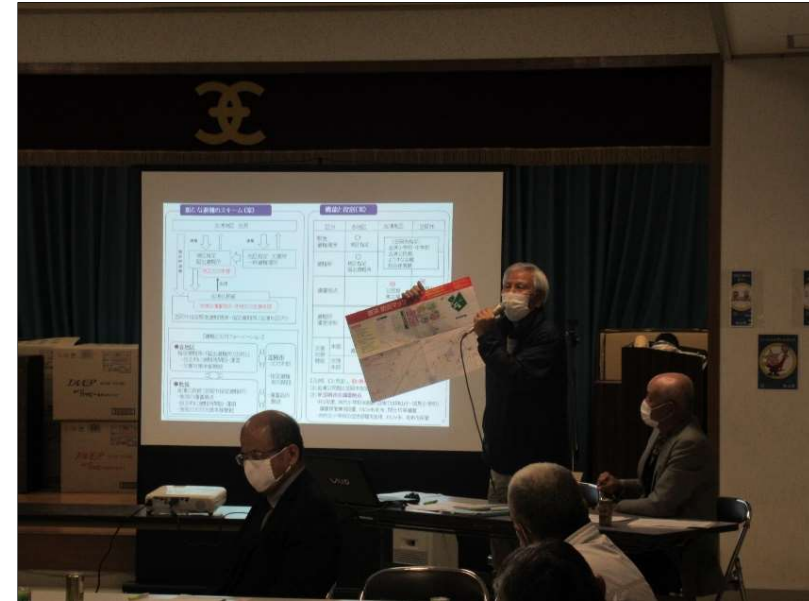
<モデル地区としての取組>

- 部会開催回数7回
- 検討の経過

- ・毎月1回のペースで意見交換やワークショップ形式により話し合いを継続（地区独自の開催もあり）。
- ・各地区の自主防災組織の会長が出席し、防災部会長、防災士を中心に防災マップの見直しを行うとともに、新たな避難体制の構築や自主防災組織を中心とした地域による避難所の開設や運営をテーマに計画作成。
- ・市と連携して個別避難計画を作成しており、情報の更新を行うとともに地区防災計画との整合性を図る。

<地区防災計画（素案）>

- すでに計画（素案）が完成し、3月初旬に笠岡市に対して計画提案済。



豊富な知識で参加者をリードする防災士



防災マップの見直しについて意見交換する様子

和気町宮田地区（令和3年度）

<地区概要>

- 人口：665人（世帯数：280世帯）
- 作成主体：宮田自主防災会
- 作成計画：地区防災計画

<モデル地区としての取組>

- 部会開催回数3回（予定）
- 検討の経過

- ・地区の災害リスクを確認（ワークショップ形式）
- ・地区の強みや弱みを分析（ワークショップ形式）
- ・計画に盛り込むべき項目を整理（県内外の計画を参考）
- ・防災まち歩きの実施（幅広い世代が参加）
- ・非常食の試食、防災グッズ等の展示による啓発
- ・避難訓練や炊き出し訓練の実施

<地区防災計画（素案）>

- 今年度中に計画（素案）が完成予定



防災まち歩きを行った後、危険箇所等を地図に落とし込む様子

計画の項目

状況整理
役割分担確認

地区名	津山市城西地区 (岡山県)	長野市長沼地区 (長野県)	大洲市三善地区 (愛媛県)	松山市高浜地区 (愛媛県)	計画作成例 (熊本県)	和気町宮田地区 (岡山県)
策定主体	城西 まちづくり協議会	長沼地区 住民自治協議会	三善自治会、三善地区自主防災会	高浜地区 自主防災連合会	-	宮田自主防災会
ハザード	水害（内水氾濫を含む）、土砂決壊、浸水、液状化等	河川氾濫、堤防	内水氾濫、土石流、地すべり	浸水（津波・豪雨）、高潮、土石流、がけ崩れ等	-	河川氾濫、地震
基本方針	<input type="checkbox"/> 入れない	<input type="checkbox"/> 入れない	<input type="checkbox"/> 入れない	<input type="checkbox"/> 入れない	<input type="checkbox"/> 入れない	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
計画対象地区と避難所及び策定主体	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
地区の特性と予想される災害	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
各町内の特徴、強み、弱み	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
組織図	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
緊急連絡網	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
災害対策配属フロー（タイムライン）	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
避難所運営マニュアル	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
防災体制	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
組織規約	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
防災マップ	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる
防災資機材の確保、物資の備蓄	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる	<input checked="" type="checkbox"/> 入れる

計画に盛り込む項目の整理表

矢掛町美川地区（令和3年度）

<地区概要>

- 人口：1,016人（世帯数：415世帯）
- 作成主体：美川地区自治協議会
- 作成計画：個別避難計画

<モデル地区としての取組>

- 部会開催回数4回
- 検討の経過

- ・地図を使った災害図上訓練
- ・地図にハザードを重ね、危険箇所の確認
- ・計画作成を優先する対象者の選定
- ・個別避難計画及びタイムラインの様式検討
- ・個別避難計画の作成及び地域調整会議の開催
- ・避難訓練の実施 等

<個別避難計画の概要>

- 国が示す手順に沿って、要支援者9人について、福祉専門職が参画し、個別避難計画を作成
- 避難所まで距離を考慮し、車による避難支援

- ①本人（避難行動要支援者）
- ②介護支援専門員
- ③民生委員
- ④避難支援等実施者及び関係者（地域住民及び自主防災組織）



地域調整会議を開催し、要支援者の避難支援の手順等を確認する様子



避難訓練の様子

個別避難計画作成の進め方（矢掛町美川地区）

Step1 事前整理

- ・対象地区や当事者の選定を行う。
- ・計画作成を行う対象者の優先度付けを行う（優先する者の整理及び確認）。

Step2 共通理解①

- ・専門家の講話で防災や福祉の歴史・背景や計画作成の必要性について共通理解を図る。
- ・地図を使用して災害図上訓練を行う（災害、まち、人の観点で地域の状況把握や地域資源の洗い出しを行う）。

Step3 共通理解②

- ・関係者で地区のハザード状況を確認する。
- ・支援者に対して意見聴取する ①計画作成を優先する者の確認、②計画の様式検討（使いやすさや避難支援に必要となる項目を確認する）。

Step4 計画作成

- ・計画作成にあたり、民生委員や自主防災組織等の関係者が当事者に趣旨説明や聞き取りを行う。
- ・手元にある当事者の基礎情報を計画に落とし込む。

Step5 共通認識

- ・地域調整会議を開催し、民生委員や福祉専門職を中心に関係者で避難支援のタイミングや方法、避難支援の際に配慮すべき事項を確認する。

Step6 実践

- ・避難訓練を実施し、計画内容を検証する。
- ・実施後、振り返りを行い、改善点を洗い出し、見直しにつなげる。

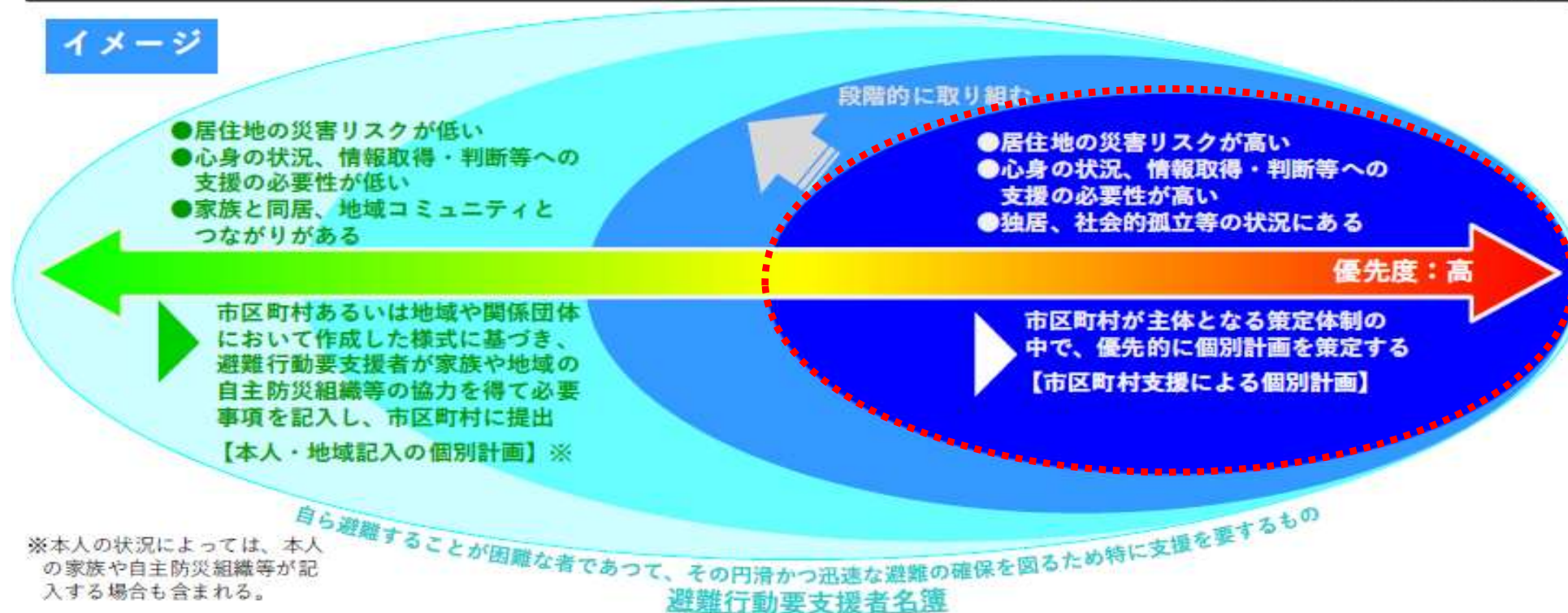
優先度を踏まえた個別避難計画の策定

優先度を踏まえた個別計画の策定

- 個別計画は、優先度が高い者から策定することが適当であり、市区町村が必要に応じて策定の優先度を判断する際には、次のようなことが挙げられる。
 - ・ 地域におけるハザードの状況（※）
 - ・ 当事者本人の心身の状況、情報取得や判断への支援が必要な程度
 - ・ 独居等の居住実態、社会的孤立の状況
- 他方、各市区町村の限られた体制の中でできるだけ早期に避難行動要支援者全体に計画が策定されるようにするためには、市区町村が策定する個別計画として、①市区町村が優先的に支援する計画づくりと並行して、②本人や、本人の状況によっては、家族や地域において防災活動を行う自主防災組織等が記入する計画（本人・地域記入の個別計画）づくりを進めることが適当である。

※浸水想定区域（水防法）、津波災害警戒区域・津波災害特別警戒区域（津波防災地域づくり法）、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（土砂災害防止法）、噴火に伴う火山現象による影響範囲（活動火山対策特別措置法（基本指針）に基づく火山災害警戒区域）等

イメージ



※本人の状況によっては、本人の家族や自主防災組織等が記入する場合も含まれる。

出典：内閣府防災：避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（参考資料）

1 対象者

(1) 作成の優先度の高い対象者

- ・ハザードマップ上で危険な地域にお住まいで、かつ、
- ・介護を要する方など、

まずは、現時点で市町村が地域防災計画に定めた優先度の高い避難行動要支援者

(※1) について、おおむね5年程度で作成 (※2)

- ※1 優先度の高い避難行動要支援者とは、要介護度3～5の高齢者、身体障害者手帳1級、2級等を所持する身体障害者や重度以上と判定された知的障害者等の自ら避難することが困難な者のうち、ハザードマップで危険な区域に住む者や、独居又は夫婦二人暮らしの者など、市町村が優先度の高いと判断する者
- ※2 作成には福祉専門職の参画も想定。作成経費については、これまでの事例等から福祉専門職の参画に対する報酬や事務経費など一人当たり7千円程度を要すると想定

(2) 本人・地域での記入の個別避難計画も並行して取り組む

優先度の高い者から個別避難計画の作成に取り組む一方で、各市町村の限られた体制の中でできるだけ早期に避難行動要支援者全体で計画作成がなされるようにするためには、市町村が作成する個別避難計画として、以下の取組を並行して進めることが適当である。

- ①市町村が優先的に支援する計画づくり
- ②本人やその家族、地域で防災活動を行う自主防災組織等が記入する計画づくり

個別避難計画作成の対象者の優先度付け（矢掛町）

- ・ 茨城県常総市の取組を参考に矢掛町における個別避難計画作成に向けた対象者の優先度付けを行政職員（町・県）で行い、部会へ結果を提示し、地域住民に意見を求めた。

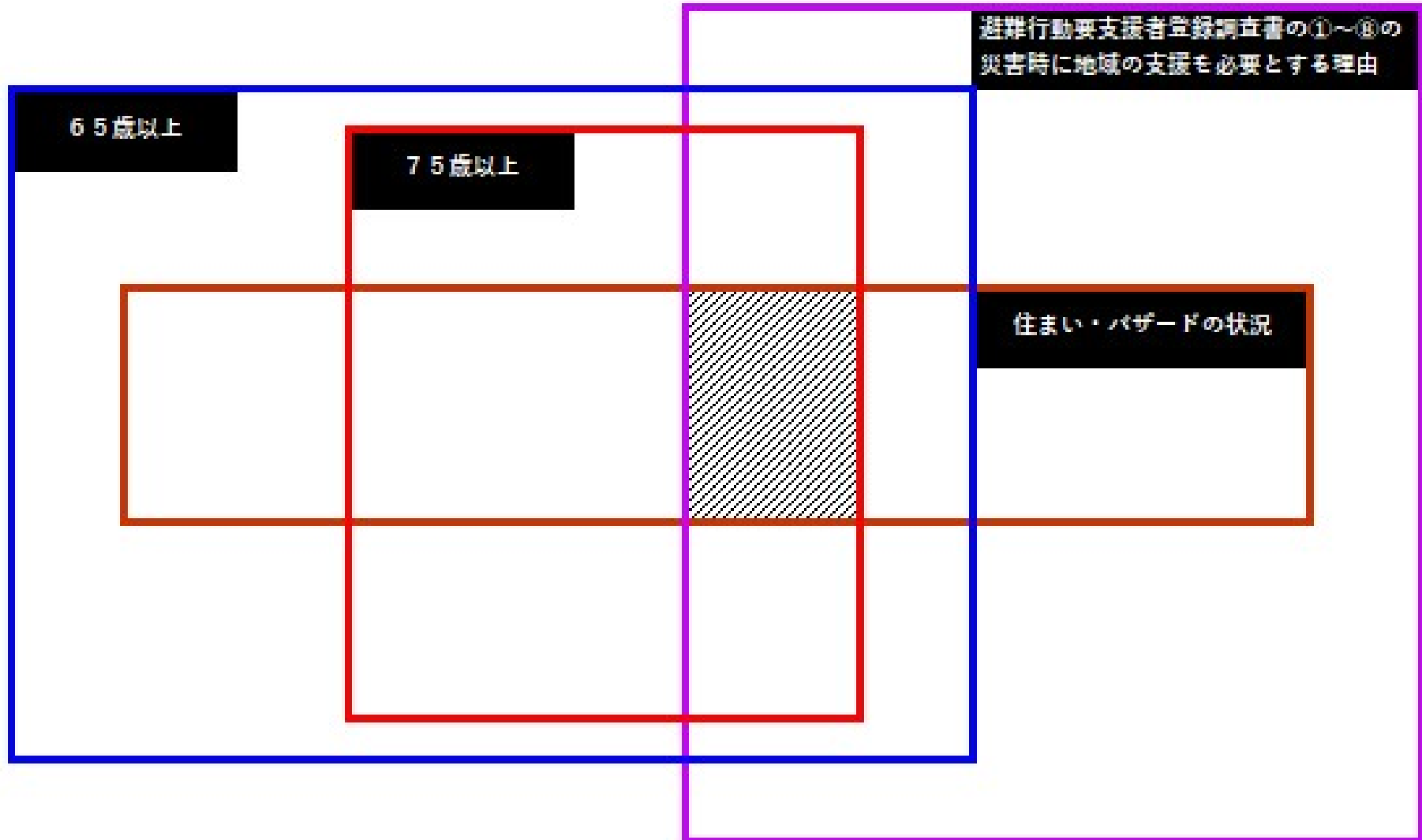
〔対象者〕 26人

- 〔進め方〕
- ① 地図に対象者の自宅や避難場所をシールで貼り、ハザードの状況と合わせて可視化
 - ② 避難行動要支援者名簿の登録要件（項目）とハザードの状況から対象者の優先度付けを総合的に判断



名簿掲載者の絞り込み（イメージ）

[ベン図]・・・茨城県常総市の発表資料（国モデル事業）を参考



優先順位付けのランク区分

1 避難行動要支援者名簿登載者の心身状況に係る避難困難度による ランク付け

	身体障害者	療育手帳	精神障害者	認知症	介護度
A	1級	A	1級	Ⅳ, Ⅴ	5
B	2級, 3級	B	2級	Ⅲ, Ⅲa, Ⅲb	3, 4
C	4級以下		3級	Ⅰ, Ⅱ, Ⅱa, Ⅱb	2以下

2 土地のハザードによるランク付け

Ⅰ	土砂災害特別警戒区域
Ⅱ	土砂災害警戒区域（土石流，急傾斜地の崩壊）， 急傾斜地崩壊危険区域
Ⅲ	Ⅰ，Ⅱ以外

避難行動要支援者名簿によるランク付け

優先度	避難行動要支援者登録同意者	地図番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	介護度	ケアマネ	身体的ランク	ハザードランク	備考
			寝たきり（要介護3以上）在宅者	身体障害者	療育手帳交付者（知的障害者）	精神障害者	一人暮らしの高齢者（65歳以上）	高齢者（65歳以上）のみ世帯人	認知症（要介護3以上）の症状を有する人	その他、項目に準ずる状態にある人					
地区	町	ランク付け基準		A:1級 B:2,3級 C:4級以下	A:A B:B	A:1級 B:2級 C:3級			A:IV,V B:III,IIIa,IIIb C:I,II,IIa,IIb		A:介5 B:介3,介4 C:介2以下				
	3	〇〇 〇〇	1				〇			自立	要支援1	□□□ 〇〇C M	C	III	長い歩行は困難（最近事故をして骨折したはず）
	1	〇〇 〇〇	2				〇			II b	要介護1	□□ 〇〇C M	C	I	歩くのが不自由（歩行器）
	4	〇〇 〇〇	3				〇			-	-	-	D	I	
	2	〇〇 〇〇	4				〇			-	申請中 一次判定「介1」	-	D	I	

■身体的ランクの考え方

- ・ A・・・それぞれの項目において1つでもAある場合
- ・ B・・・Aがなくそれぞれの項目において1つでもBがある場合
- ・ C・・・A Bがなくそれぞれの項目において1つでもCがある場合
- ・ D・・・A B Cがない場合

優先度付けの結果（心身状況×土地のハザード）

(人)

		土地のハザード			
		I	II	III	計
避難支援が 必要な理由	A	1	2	0	3
	B	1	2	1	4
	C	3	3	3	9
	D	3	4	3	10
	計	8	11	7	26

地域住民の意見聴取



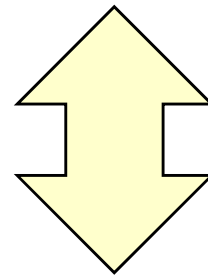
- ・日頃のご近所づきあいの中で顔の見える関係性ができあがっていて、**行政では分からない地域特有の情報（土地の危険性や地域でのつながりに関する情報）**等について聞いた（**地域住民が持つ情報の重要性を再認識**）。
- ・介護サービス等を受けていることを前提とした優先度付けになっている。**サービスを受けていないが、支援が必要な方は地域に存在する。**
その方に対する受け皿や優先度付けをどう行っていくか。
- ・計画作成の優先度の考え方が理解しづらい。命の優先度を決めているようなものだ（**細かな考え方まですべて地域に下ろすべきではない**）。

岡山県地区防災計画等作成推進協議会

構成メンバー 岡山県・県内27市町村

事務局 岡山県危機管理課

①連携（報告会の開催・意見交換）



②情報共有・事例を横展開

学びを実践

既存（令和元年度～）

新たな学びや気づきを還元

新規（令和3年度）

<地区防災計画等作成モデル事業>

モデル地区部会

意欲ある市町村のモデル地区において、協議組織となる部会を設け、協議会から派遣された専門家等の助言を受けながら、計画作成に向けた取組を進めている。

<個別避難計画研究部会>

スキルアップ研修（市町村職員対象）

専門家等を招聘し、防災部局だけでは対応が困難な課題について、計画作成の知識や手順等を防災と福祉担当者がともに学びながら、計画作成の促進に向けた仕組みを構築する。



○個別避難計画の作成

（１）背景

平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、土砂災害警戒区域や河川氾濫、津波等で浸水が想定される区域のある地区において、令和元年度からモデル事業として県が市町村等による地区防災計画や個別避難計画の作成支援を行っている。

実施にあたっては、県及び県内全市町村で構成する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」を設置し、計画の作成過程やノウハウ等を共有し、計画作成が全県的に広がるよう取り組んでいる。

（２）課題

事業開始から3年が経過し、その活用は意欲ある市町村に限られていた。また、国サブワーキンググループの最終報告を受け、個別避難計画の作成が市町村の努力義務化される見通しとなったが、県内市町村の策定状況については、その多くが「一部策定済」「未策定」であり、取組のさらなる促進に向けて、計画作成のための知識や具体的な作成手順の習得が求められていた。

○進め方や関係者の意識変化

- ・ 〔担当者〕 保健福祉部局と調整の上、研修の協力団体を選定し、同協議会アドバイザー、岡山県介護支援専門員協会、岡山県相談支援専門員協会、日本防災士会岡山県支部に直接足を運び、取組の目的や進め方等を丁寧に伝え、研修のサポートを依頼した。また、研修前後には、研修内容の振り返り（反省会）、次回に向けた方向性の確認を繰り返し行った。
- ・ 〔担当者〕 市町村に対し、個別避難計画作成の取組の現状と今後の見通しに関するアンケート調査を実施し、学習意欲を確認した上で、全研修に防災・福祉部局の職員がともに参加することを条件とした。
- ・ 〔市町村職員〕 防災と福祉の連携にとまどいを見せる者もいたが、先行自治体の取組意欲等に触れる中で、少しずつ前向きに取り組む者も増え、定期的な研修の実施が自治体の取組を後押しする効果を生んだ。

個別避難計画作成モデル事業（内閣府）

○岡山県地区防災計画等作成推進協議会 個別避難計画研究部会

〔内容〕市町村職員（防災・福祉）を対象にしたスキルアップ研修（15自治体参加）

開催日時	内 容	参加数
第1回 対面方式 8/2（月） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（作成手順の学習） ・グループディスカッション 計画作成に向けた課題への対応策を意見出し 	40人
第2回 Web会議形式 8/25（水） 13:00～16:30	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有 ・質疑応答 ・グループワーク（計画作成に必要な情報と収集方法） 	41人
第3回 対面方式 10/29（金） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有 ・福祉専門職が関与した計画作成（アセスメントの実施） ※高齢者福祉編 ロールプレイ方式 	27人
第4回 対面方式 11/22（月） 13:00～16:50	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有 ・福祉専門職が関与した計画作成（地域調整会議の開催、個別避難計画及びタイムラインの作成）※高齢者福祉編 ロールプレイ方式 	28人
第5回 対面方式 1/6（木） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有、福祉避難所の運営と受入体制（実態調査を踏まえ議論） ・福祉専門職が関与した計画作成（障害の特性を知る、アセスメントの実施、地域調整会議の開催）※障害福祉編 ロールプレイ方式 福祉教材を使った視覚障害等の体験ブースの設置 	28人
第6回 Web会議形式 2/1（火） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・部会の振り返り、自治体の取組状況の共有（発表後、計画作成の全体方針や福祉専門職が計画作成に関わる仕組みの構築や報酬単価の統一等について議論） ・グループディスカッション 計画作成に向けた課題への対応策を意見出し、講師等からのコメント、まとめ 	31人

※全研修終了後、Zoomにより参加自治体と個別に意見交換を実施

○取組のポイント

（１）防災担当部局だけでは対応が困難な課題解決に向けた取組支援

共通の課題解決を目指す意欲ある市町村の参加を募り、避難行動要支援者の支援について理解を深める防災と福祉担当者がともに参加する学びの場を提供するとともに、先行事例の情報提供により計画作成手順等の共通理解を図り、意識醸成しながら市町村の実情に応じた体制構築等を支援。

（２）専門家等を活用したノウハウの蓄積

当該分野に造詣の深い専門家等を招聘し、地区防災計画や個別避難計画の作成の取組を推進する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」（県と県内全市町村で構成）に研究部会を設け、市町村職員を対象にした研修という形で、計画作成の具体的な手順の習得やノウハウを蓄積（既存のプラットフォームを活用）。

（３）防災と福祉関係者の取組への関与

個別避難計画の作成に向けては、平時から防災と福祉の担当部局の連携が欠かせないことから、県の両担当部局の参加はもとより、庁外の防災関係から1団体、福祉関係から4団体の協力があり、専門的知見からのアドバイス等をいただいた。

（４）県モデル事業を生かした地域での学びの実践及び部会での情報共有

協議会事業として地区防災計画や個別避難計画の作成に取り組む意欲ある市町村に対し、人的（専門家の派遣）・財政的支援（補助金の交付）を行っており、そのモデル地区を活用し、関係者が一堂に会する地域調整会議を開催するなど、福祉専門職による個別避難計画の作成を実践。

また、国モデル事業のノウハウ共有ミーティングの中で情報提供のあったモデル団体の取組を参考に避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る優先度付けを試行的に実施し、その取組結果を研修の中で参加自治体に情報共有。

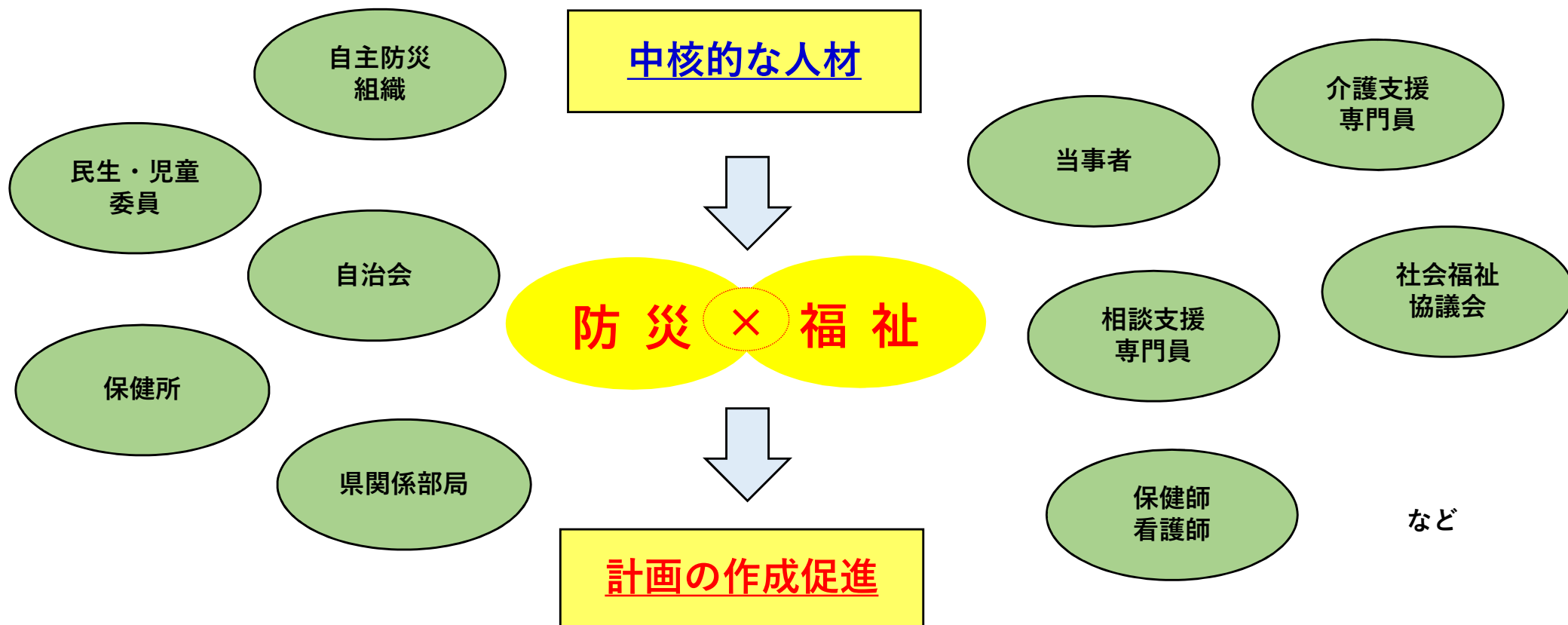
○令和3年度末時点における課題

- ・市町村の取組に対する温度差
- ・防災部局と福祉部局の連携不足
- ・関係者が一体的に考える機運醸成や環境づくり
 - 取組に対する職員の意識醸成、意見交換の場の設定、相互の業務に対する理解促進、機運醸成が必要
- ・取組の横展開
 - 情報共有する場の設定やマニュアルの整備が必要
- ・福祉専門職の参画
 - 福祉専門職が計画作成に関与できる仕組みの構築（財政支援を含む）、取組の促進に向けた統一方針（基本的な考え方、対象者、報酬単価、業務範囲）
県が実施している防災と福祉の連携を促進するための「防災・福祉対応力向上研修」の受講が任意であるため、受講の動機付けや受講者の確保対策が必要
- ・関係者を巻き込んで地域で広めるための手法の確立
 - 横のつながりを意識した関係者の取組への理解促進が必要

○対応の方向性（令和4年度）

- ・協議会をはじめ、さまざまな場を活用した継続した議論や意見交換
- ・人的・財政的支援（県モデル事業の実施）
 - 各地区が計画作成に取り組む際、専門家を派遣し、計画作成の取組を支援
計画作成のノウハウを蓄積するとともにマニュアルを整備
- ・財政的支援（補助金）
 - 市町村に対する個別避難計画の作成の取組に要する経費を支援
- ・防災・福祉対応力研修の実施
 - 庁内関係部局や関係団体と協議し、法定外研修の可能性を探る
- ・個別避難計画作成の中核的な人材の育成（新規）
 - 計画を作成するために多岐にわたる関係者間を調整し、共助の取組を機能させる

個別避難計画作成の中核的な人材の育成（新規）



個別避難計画作成を促進するため、当事者、行政、福祉専門職、民生委員、自主防災組織、地域住民等を対象に計画を作成するための多岐にわたる関係者間を調整し、共助の取組を機能させる中核的な役割を担う人材の育成研修を実施予定

個別避難計画作成のプロセス（参考）

標準的な流れ	内容	主な関係者						備考
		当事者	自主 防災組織	地域 住民	民生 委員	福祉 専門職	市町村 職員	
Step 1 対象地区や当事者の選定	計画作成の優先度付けの整理 対象となる地区や当事者を選定		●		●		●	
Step 2 防災・福祉対応力向上研修の実施	防災や福祉に関する現状や動向を把握するとともに災害リスクを正しく理解し、避難行動要支援者に対する支援や個別避難計画の作成に必要な知識と技術の習得することを目的に実施。防災部門は福祉分野を、福祉部門は防災分野を重点的に学習（たすき掛け）。		●	●	●	●	●	県委託事業 研修 ・福祉関係者向け ・地域関係者向け 意見交換会
Step 3 当事者力アセスメントの実施	当事者への聞き取りや説明を実施 避難時における事前準備も併せて確認	●	●		●	●		
Step 4 地域力アセスメントの実施	地域の災害リスクの把握や地域で利用できる資源等の確認		●	●	●	●	●	
Step 5 個別避難計画の作成	当事者情報（基礎情報）の計画への落とし込み				●	●	●	
Step 6 地域調整会議の開催	民生委員や福祉専門職を中心に関係者で避難支援のタイミングや方法、避難支援の際に配慮すべき事項等を確認	●	●	●	●	●	●	
Step 7 避難訓練の実施及び振り返り	計画内容を検証するため、避難訓練を実施 実施後、振り返りを行い改善点を洗い出し	●	●	●	●	●	●	
Step 8 個別避難計画の見直し	避難訓練等を踏まえ、計画内容を修正 関係者への計画の提供、市町村への提出	●	●	●	●	●	●	
Step 9 補助金申請	市町村に対する個別避難計画の作成経費を支援						●	県補助事業
Step 10 補助金支払い	市町村に対する個別避難計画の作成経費を支援						●	県補助事業

岡山県地区防災計画等作成推進協議会表彰

○令和3年度表彰

市町村名	区分	団体名	作成計画	評価	備考
津山市	団体	城西まちづくり協議会	地区防災計画	<ul style="list-style-type: none"> ・城西まちづくり協議会防災防犯部会は、平成28年度の国モデル事業を契機に地区防災計画の作成に取り組み、令和2年1月に同計画を完成させた。また、同年4月に津山市に提出し、県内初となる自主防災組織による地区防災計画の策定団体となった。 ・その後も毎月定例会を行うなど、計画の改訂を視野に地域の防災上の課題や改善策の検討を行っている。コロナ禍においても感染症対策を講じた上で避難訓練を実施するなど、自主防災組織が運営する避難所のあり方や手法を研究し、地域における自主防災力の向上に尽力している。 ・市内外の自主防災組織や町内会からの視察や講演依頼を受け入れるなど、計画の作成手法に関する指導や助言を積極的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度国モデル事業 ・令和元年度県モデル事業
笠岡市	団体	金浦地区まちづくり自治協議会防災部会	地区防災計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害では土砂災害や浸水被害の発生もあり、地域住民の防災意識が高い。今年度は毎月1回のペースで部会を開催。各地区の自主防災会の会長など関係者が集まり、防災部会会長や防災士を中心に防災マップの見直しを行うとともに、新たな避難体制の構築や自主防災組織を中心とした地域による避難所の開設や運営をテーマに計画作成を行った。 ・令和元年度に笠岡市と連携し、個別避難計画の作成を行い、125名の計画が完成。毎年度情報の更新も行っている。 ・「地域防災力の向上で災害時の『逃げ遅れゼロ』を目指す」をスローガンに取組を継続している。すでに地区防災計画（素案）を完成させ、笠岡市に対して計画提案を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度県モデル事業 ・令和元年度笠岡市と連携し個別避難計画を作成

岡山県地区防災計画等作成推進協議会表彰

○令和3年度表彰

市町村名	区分	団体名	作成計画	評価	備考
和気町	団体	田ヶ原自主防災会	個別避難計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に県モデル事業を活用し、県内でいち早く福祉専門職が参画した個別避難計画の作成に係るノウハウの蓄積を行った。 ・国が示している手順「別府モデル」に沿って作成を進める中で、福祉分野で用いられるエコマップの作成による当事者を取り巻く生活環境の“見える化”を行い、平時と災害時の切れ目ない支援に向け、災害時の課題を丁寧に洗い出すなど、当事者、支援者、自治体職員が一体となり避難支援について議論を重ね、6名の計画が完成。 ・事業終了後は、町内の自主防災組織を対象とした研修や岡山県防災・福祉対応力向上研修で先行的な取組を紹介するなど、計画作成の普及についても積極的に取り組んでいる。 	・令和元年度 県モデル事業
矢掛町	団体	美川地区自治協議会	個別避難計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会長の先導により、国が示す手順に沿って福祉専門職の参画も得ながら地域住民が一体となり、地区9名の個別避難計画を作り上げた。民生委員をはじめとした関係者が避難行動要支援者への聞き取りや取組概要の説明を行うとともに、要支援者本人、民生委員、福祉専門職、支援者となる地域住民が一堂に会した地域調整会議では、避難支援のタイミングや方法、避難支援の際に配慮すべき事項等を丁寧に確認した。最後は避難の実効性を検証するため、要支援者本人も参加して避難訓練を行うなど、全体を通して地域力を存分に発揮した。 ・町は、モデル事業で完成させた美川地区の取組過程をまとめ、次年度から5年間で庁内全域に計画を広めていくこととしており、今回の取組はその礎となった。 ・オブザーバーとして参加した美川地区内の他地区は、モデル事業を通して計画作成の流れや進め方の理解が進んだことにより、取組のハードルを下げる結果となり、新たに計画作成に着手する見通しになるなど、横展開に向けた好循環が生まれつつある（美川地区では、来年度の出水期までを重点期間として位置づけ、避難行動要支援者の個別避難計画作成の取組を促進する）。 	・令和3年度 県モデル事業